

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
山形県	川西町	小松	29	31	川西町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須目標	① 付加価値額の拡大				
	② 売上高の拡大	0 1	0 0	1 0	0.0
	③ 経営コストの縮減				
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	0 1	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		② 売上高の拡大 (円)	26,859,549	26,859,549	26,859,549	29,945,500	13.6	所得税青色申告決算書
		④ 経営面積の拡大 (a)	2,025.6	2,025.6	2,025.6	2,235.6	88.6	水稻共済細目書
		補正の内容						

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

売上高の拡大については、経営面積の増加に伴い適期作業に支障をきたしたことで収量が伸びず、目標未達成となった。経営面積の拡大については、概ね目標を達成しており、翌々年度までの目標達成を見込む。町では、翌々年度までの確実な目標達成に向けて、引き続き、当該経営体を支援する。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。  
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

## 担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
山形県	川西町	大塚菊田	29	31	川西町

### I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 付加価値額の拡大	-----	-----	-----	
	② 売上高の拡大	0 1	1 1	1 0	0.0
	③ 経営コストの縮減	-----	-----	-----	
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 1	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化	-----	-----	-----	
	⑥ 農産物の高付加価値化	-----	-----	-----	
	⑦ 経営の効率化	-----	-----	-----	
	⑧ 耕作放棄地の解消	-----	-----	-----	
	⑨ 農業経営の複合化	-----	-----	-----	
	⑩ 農業経営の法人化	-----	-----	-----	
	⑪ 雇用	-----	-----	-----	

### II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項 目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		② 売上高の拡大 (円)	42,409,874	42,409,874 48,718,938	44,530,368 54,308,314	46,650,860 29,883,263	-295.3	決算書
		④ 経営面積の拡大 (ha)	43.457	43.457 43.457	45.457 43.724	47.457 42.899	60.3	水稻共済細目 書、作業受委託 契約書
		補正の内容						

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

売上高の拡大及び経営面積の拡大については、対象経営体が営農する区域において、基盤整備事業が実施されており、工事のために休耕せざるを得ない圃場が出たことが支障をきたし、目標達成に至らなかった。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 年 月 日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日 年 月 日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及び II の「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 II の対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

II の経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。  
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 III の「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IV の1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

## 担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
山形県	川西町	時田	29	31	川西町

### I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項 目		目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)
		1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	
必須 目標	① 付加価値額の拡大	-----	-----	-----	
	② 売上高の拡大	0 0	0 0	2 1	50.0
	③ 経営コストの縮減	-----	-----	-----	
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	0 1	2 1	50.0
	⑤ 農業の6次産業化	-----	-----	-----	
	⑥ 農産物の高付加価値化	-----	-----	-----	
	⑦ 経営の効率化	-----	-----	-----	
	⑧ 耕作放棄地の解消	-----	-----	-----	
	⑨ 農業経営の複合化	-----	-----	-----	
	⑩ 農業経営の法人化	0 0	0 0	1 0	0.0
	⑪ 雇用	-----	-----	-----	

### II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項 目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		② 売上高の拡大 (円)	23,579,805	23,579,805	23,579,805	25,937,859	90.8	決算書
		④ 経営面積の拡大 (a)	2,521.3	2,521.3	2,521.3	3,931.3	19.2	水稲共済細目書
		補正の内容						
2		② 売上高の拡大 (円)	21,053,448	21,053,448	21,053,448	26,458,729	129.9	所得税青色申告決算書
		④ 経営面積の拡大 (a)	1,847.1	1,847.1	1,847.1	2,247.1	111.7	水稲共済細目書
		⑩ 農業経営の法人化 (経営体)	0	0	0	0	0.0	登記事項証明書
		補正の内容						

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

#### 【経営体No.1】

売上高の拡大については、概ね目標を達成しているが、経営面積の拡大は、地区内の農地貸借の合意形成が整わず、農地の集積が進まなかったことから、目標達成に至らなかった。

#### 【経営体No.2】

売上高の拡大及び経営面積の拡大については、目標を達成した。また、農業経営の法人化については、目標未達成となったが、令和2年4月に家族経営の法人化を実施済である。

町では、翌々年度までの確実な目標達成に向けて、引き続き、当該経営体を支援する。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### 〔記入要領〕

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I 及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、

「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。

担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
山形県	川西町	玉庭	29	31	川西町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須目標	① 付加価値額の拡大				
	② 売上高の拡大	0 0	1 1	1 1	100.0
	③ 経営コストの縮減				
選択目標	④ 経営面積の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		② 売上高の拡大 (円)	3,530,532	3,530,532	14,355,000	14,355,000	191.4	決算書
		④ 経営面積の拡大 (a)※水稻	108.2	108.2	1,200.0	1,200.0	92.9	水稻共済細目書、農作業受委託契約書
		④ 経営面積の拡大 (a)※アスパラガス	39.0	39.0	39.0	39.0	0.0	水稻共済細目書
		補正の内容						

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

- ・売上高の拡大及びアスパラガスの経営面積拡大については目標を達成している。
- ・水稻の経営面積拡大については概ね達成しているが、作業受託を含めた農地集積を図り、翌々年度までの目標達成を目指す。
- ・町では、翌々年度までの確実な目標達成に向けて、引き続き、当該経営体を支援する。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「○年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。  
(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。



担い手確保・経営強化支援事業目標達成状況報告書(3年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
山形県	川西町	吉島	29	31	川西町

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
必須 目標	① 付加価値額の拡大				
	② 売上高の拡大	0 0	1 0	1 0	0.0
	③ 経営コストの縮減				
選択 目標	④ 経営面積の拡大	0 0	0 1	1 0	0.0
	⑤ 農業の6次産業化				
	⑥ 農産物の高付加価値化				
	⑦ 経営の効率化				
	⑧ 耕作放棄地の解消				
	⑨ 農業経営の複合化				
	⑩ 農業経営の法人化				
	⑪ 雇用				

II 経営体の成果目標

No	対象経営体名	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)			3年度目 達成状況 (%)	実績を確認した 資料名等
				1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)		
1		② 売上高の拡大 (円)	1,513,027	1,050,000 373,780	6,050,000 655,514	6,510,000 1,388,155	-2.4	決算書
		④ 経営面積の拡大 (a)	51	51 31.9	51 71.5	75 71.5	97.9	水稻共済細目書
		補正の内容						

### Ⅲ 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

- ・売上高の拡大については、売上高の主となる作物の適期管理ができなかったことが、収量減につながり、目標未達成となった。
- ・経営面積の拡大についても、農地の貸し手側とのマッチングがうまくできなかったことから、目標を未達成となった。
- ・町では、翌々年度までの確実な目標達成に向けて、引き続き、当該経営体を指導する。

### Ⅳ その他

#### 1 人・農地プランの作成状況

(1)作成した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(2)今後の見通し(未作成の場合)

#### 2 法人化の状況

(1)法人化前の組織等の名称: \_\_\_\_\_

(2)法人化した日 \_\_\_\_年 \_\_\_\_月 \_\_\_\_日

(3)今後の見通し(法人化していない場合)

#### [記入要領]

1 「現状」「目標」欄は、担い手確保・経営強化支援計画書(以下「担い手支援計画」という。)及び経営体調書の成果目標の「現状」「目標年度」欄の内容を記入する。

I及びIIの「達成状況」欄の上段は、支援計画及び経営体調書にある計画を記入し、下段は、当該年度の実績を記載し、「〇年度目の達成状況(%)」欄はその年度の計画に対する達成状況を記入する。

2 IIの対象経営体の成果目標に関する達成状況は、支援計画の添付資料である経営体調書に掲げた経営体の成果目標の項目について、対象経営体毎に記入する。また、付加価値額の拡大(算定内訳を含む。)、売上高の拡大又は経営コストの縮減について、実績を補正したものについては、実績値の前に「(補)」と記載する。「項目」欄の「補正の内容」欄には、実績を補正したものについて、補正の要因及び補正の方法(実績値の補正過程)を記載する。なお、記入欄は対象経営体数等に応じて適宜挿入すること。

IIの経営体の成果目標達成状況の達成率は、(実績-現状)/(年度計画-現状)×100により求めるものとする。

(小数第2位は切り捨て、小数第1位まで記入する。)

3 IIIの「達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)」欄は、成果目標の達成状況を勘案して記入するものとし、達成に立ち遅れがある場合には、その要因を把握した上で達成に向けた具体的な取り組み内容を記入すること。

また、目標年度において目標を達成していない場合は、別途、別紙様式1-11号により経営体ごとに未達成となった理由を整理し、目標達成に向けた具体的な改善措置及び達成見込時期等を記入するとともに、地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向を記入する。

4 IVの1については、事業実施時点で人・農地プランを作成していない地区である場合(実施要綱別記第1の2の(4)に該当する地区である場合)に記載し、2については、助成対象者が集落営農組織である場合(別記4の(1)のイの(ア)のcに該当する場合)に記載する。